

流通フロー概念に内在する諸問題

兼 村 栄 哲

目 次

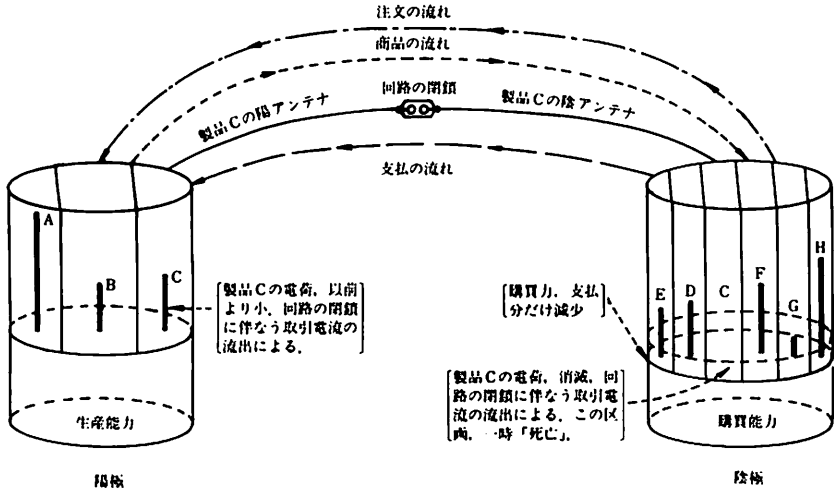
- 1 はじめに
- 2 流通フロー概念の再検討
- 3 流通フロー概念に内在する問題点
 - (1) 流通の客体としてのサービス
 - (2) 取引の要素間の主従関係
- 4 結びにかえて

1 はじめに

いわゆる自給自足の経済を営んでいた原始時代においては、消費する者が、自ら、そのニーズ (needs) や欲求を充足する財およびサービスの生産をおこなっており、生産と消費が一致していた。しかしながら、生産に関して社会的な分業体制が発達している今日の経済においては、生産と消費の間にさまざまな隔たりが発生しており、両者が乖離している。かかる隔たりは、一般に経済的懸隔と呼称される。

経済的懸隔が架橋されなければ、消費者にとっては、生産者が生産した財ないしサービスを消費することが不可能となり、結果的に、当該財・サービスは、その目的が達成されえない。そこで、生産と消費の間に介在し、両者の間の経済的懸隔を架橋することが、流通に要請されることになる。つまり、生産に関して社会的な分業体制が発達している経済にあっては、経済的懸隔を架橋することこそが、流通に課せられた課業であり、まさに流通の果たす社会的役割に他ならない。

図表1. プレイヤーによる流通フロー概念 —その1—



出所) プレイヤー, R. F. (著), 光澤滋朗 (訳) 『マーケティング制度論』同文館, 1986年, 102頁。

流通が、生産と消費の間の経済的懸隔を架橋するという社会的役割を果たすには、流通フロー（マーケティング・フロー； marketing flow）が効率よくかつ効果的に組織化されなければならない⁽¹⁾。ここで、流通フローをミクロ的に定義するならば、それは、特定生産点（生産者）から特定消費点（消費者）への取引の要素の移動である。マクロ的に定義される流通フローは、上述のミクロ的な流通フローを集計したものであり、生産点の集合である生産部門から消費点の集合である消費部門への取引の要素の移動を意味している⁽²⁾。したがって、流通システムは、生産者、商業者（卸売業者、小売業者）、消費者を中心とした取引主体、およびそれらが果たしている機能的な関係を示した流通フローによって記述されうることになる⁽³⁾。このことから、流通フロー概念は、流通システムを記述ないし分析するにあたってのツールの1つとして有益であると、伝統的にみなされてきた⁽⁴⁾。

本稿は、流通フロー概念を提示している国内外の代表的な見解をいくつか概

観したうえで、そこに内在している問題点を抽出し、指摘することを主題としている。第2節では、流通フロー概念を提示している6つの見解を再検討することによって、そこで指定されている取引の要素の種類について、各見解の間に相違がみられることが明らかにされる。第3節では、従来の流通フロー概念に内在している問題点が指摘されることになる。具体的には、流通の客体としてのサービスが等閑視されている点、および、取引の要素間の主従関係について十分な言及がなされていない点、の2点である。

2 流通フロー概念の再検討

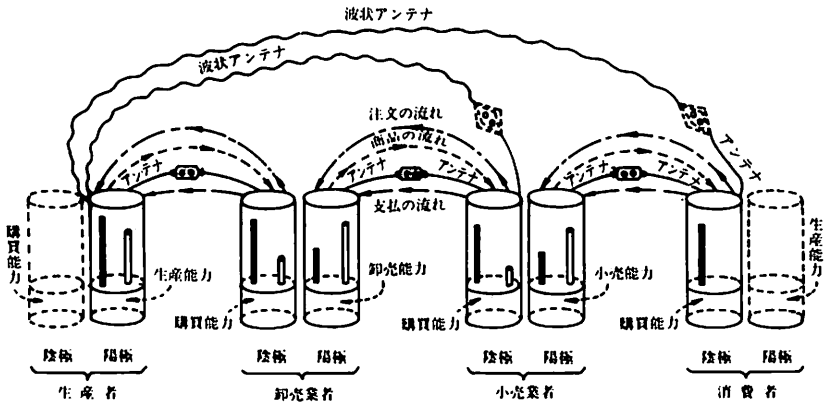
周知のとおり、流通フローをもっとも早い時期に概念化したのが、プレイヤー（Breyer, R. F.）である⁶⁾。プレイヤーは、電荷-電位現象のアナロジーから流通フローを捉えている（図表1参照）。具体的には、流通フローについて、次のように説明している⁶⁾。

流通システムのもっとも単純な形態を想定した場合、そこでは、陽極および陰極にそれぞれ喩えられる生産者と消費者の間で売買契約が締結される（回路が閉鎖される）ことによって、両者の間で流通フローが組織化される（電流が流れる）ことになる、と。

プレイヤーは、取引の要素として、注文、支払、商品（製品）の3つを指定している。このうち、注文および支払は、消費から生産に向かって、他方、商品は、これとは反対に、生産から消費に向かってフローする⁷⁾。

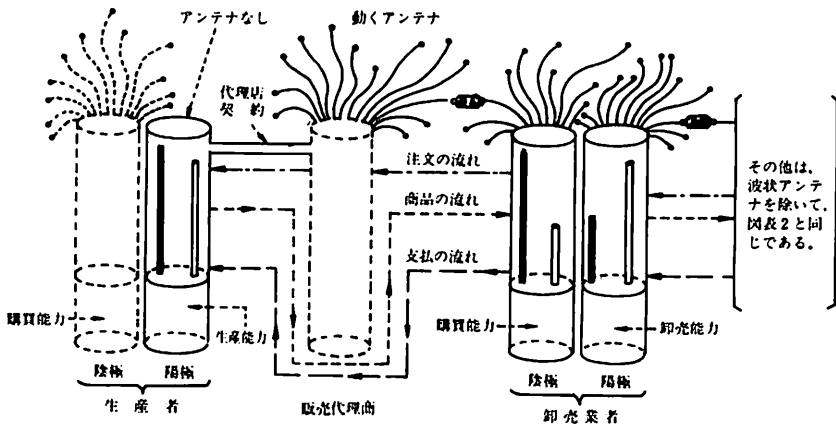
プレイヤーは、商品が、生産者から卸売業者、小売業者を経て、消費者にいたる場合については、生産者・卸売業者間、卸売業者・小売業者間、小売業者・消費者間のそれぞれの回路が継起的に閉鎖され、各取引主体間を注文、支払、商品がフローするとしている（図表2参照）。また、生産者と卸売業者の間に販売代理商が介在する場合の流通フローについては、注文が卸売業者から販売代理商を経て、生産者にフローするのに対して、支払ならびに商品は、販

図表2. プレイヤーによる流通フロー概念 —その2—



出所) プレイヤー, R. F. (著), 光澤滋朗 (訳)『前掲書』, 103頁。一部改変。

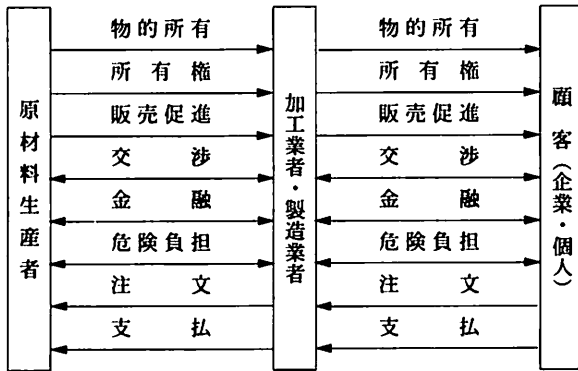
図表3. プレイヤーによる流通フロー概念 —その3—



出所) プレイヤー, R. F. (著), 光澤滋朗 (訳)『前掲書』, 106頁。一部改変。

流通フロー概念に内在する諸問題

図表 4. ヴェイル＝グレサー＝コックスによる流通フロー概念



出所) Vaile. R. S. E. T. Grether. and R. Cox. *Marketing in the American Economy*. Ronald Press. 1952. p. 113.

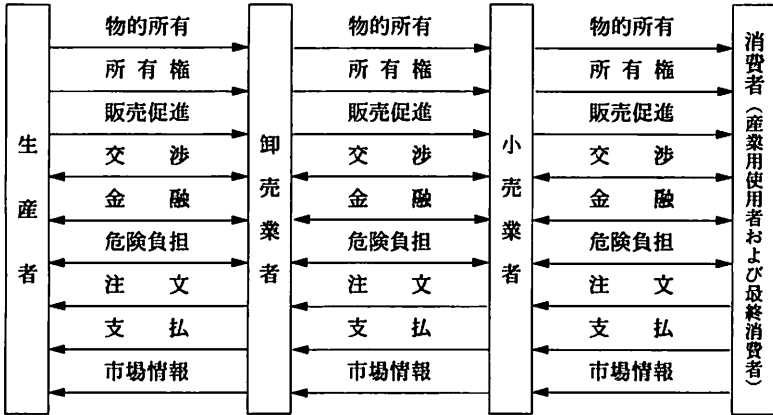
売代理商を経ずに、それぞれ、生産者、卸売業者に直接フローすると説明している（図表 3 参照）。

プレイヤーに端を発する流通フロー概念は、ヴェイル＝グレサー＝コックス (Vaile. R. S. E. T. Grether. and R. Cox)⁽⁸⁾、バックリン (Bucklin. L. P.)⁽⁹⁾ らを経て、スターン＝エル・アンザリー＝ブラウン (Stern. L. W. A. I. El-Ansary. and J. R. Brown)⁽¹⁰⁾、田村⁽¹¹⁾、鈴木⁽¹²⁾へと継承されていくことになる。

ヴェイル＝グレサー＝コックスは、取引の要素として、物的所有 (physical possession)、所有権 (ownership)、販売促進 (promotion)、交渉 (negotiation)、金融 (financing)、危険負担 (risking)、注文 (ordering)、支払 (payment) の 8 つを指定しており⁽¹³⁾、プレイヤーのそれと比較してより包括的になっている（図表 4 参照）。

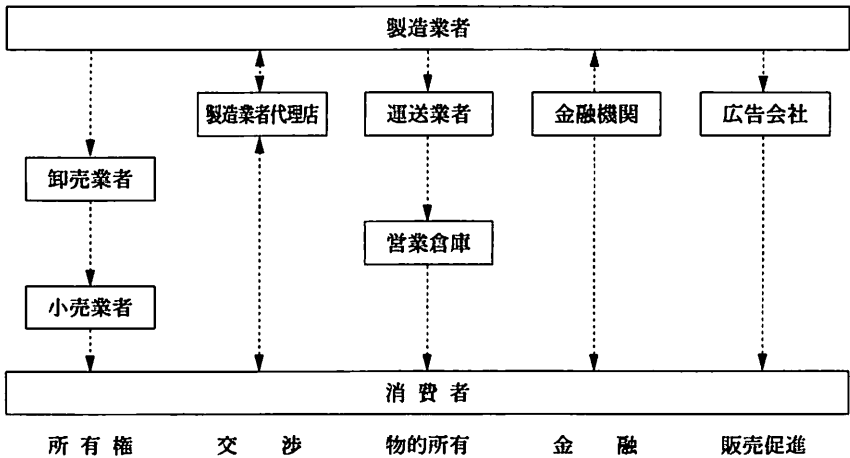
かかる取引の要素のうち、物的所有、所有権、販売促進の 3 つは、生産から消費に向かってフローする。これに対して、注文と支払は、消費から生産に向かってフローする。また、交渉、金融、危険負担の 3 要素は、生産と消費の間を双方向的にフローする。

図表 5. スターン=エル・アンザリー=ブラウンによる流通フロー概念



出所) Stern, L. W., A. I. El-Ansary, and J. R. Brown. *Management in Marketing Channels*. Prentice-Hall, 1989. p. 14. 一部省略。

図表 6. 取引の特定要素のフローにかかわる流通機関



出所) Stern, El-Ansary, and Brown. *op. cit.* p. 15.

流通フロー概念に内在する諸問題

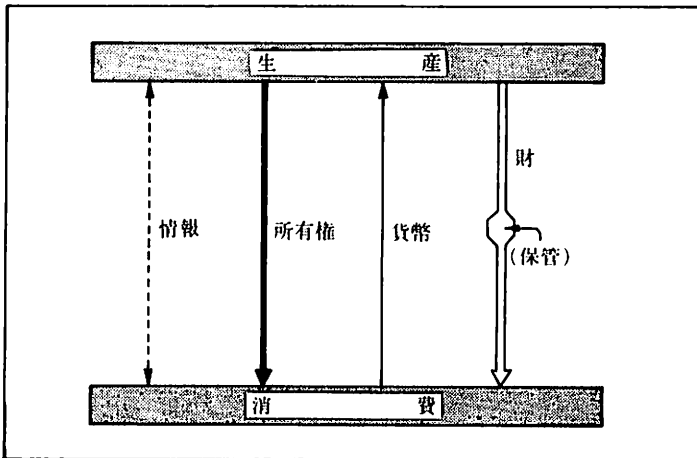
バックリンも、流通システムを記述したり、分析するうえでの流通フロー概念の有用性を認識しているが、上述したように、ヴェイル＝グレサー＝コックスが、取引の要素として、物的所有、所有権、販売促進、交渉、金融、危険負担、注文、支払の8つを指定したのに対して、「所有権および物理的な製品の両フロー以外の諸フローを研究する限界価値は負であるように思われる」¹⁴⁾と批判し、取引の要素を所有権と製品それ自体に求めている。言うまでもなく、両要素は、生産から消費に向かってフローする。

スターン＝エル・アンザリー＝ブラウンは、取引の要素として、ヴェイル＝グレサー＝コックスが指定した8つに市場情報 (market information) を付加している (図表5参照)¹⁵⁾。この市場情報については、注文ないし支払と同様に、消費から生産に向かってフローするとされている。

さらに、スターン＝エル・アンザリー＝ブラウンは、取引の特定要素のフローにかかわる流通機関の一例を示している (図表6参照)。

田村は、取引の要素として、財の所有権、物理的な財それ自体、情報、貨幣

図表7. 鈴木による流通フロー概念



出所) 鈴木安昭 (著)『新・流通と商業』有斐閣, 1993年, 6頁。

図表 8. 流通フロー概念に関する各見解の相違

論者 \ 取引の要素	財	所有権	販売促進	交渉	金融	危険負担	注文	支払	情報
プレイヤー	① →						←	←	
ヴェイル=グレサー=コックス	② →	→	→	↔	↔	↔	←	←	
バックリン	③ →	→							
スターン=エル・アンザリー=ブラウン	② →	→	→	↔	↔	↔	←	←	⑤ ←
田村	→	→						④ ←	↔
鈴木	→	→						④ ←	↔

注) (1) 「→」は生産から消費のフローを、「←」は消費から生産のフローを、「↔」は生産と消費の双方向的なフローを意味している。

(2) ①「商品」ないし「製品」と表現されている。②「物的所有」と表現されている。③「製品」と表現されている。④「貨幣」と表現されている。⑤市場情報に限定されている。

を指定している¹⁶⁾。かかる取引の4要素のうち、財の所有権および物理的な財それ自体は、生産から消費に向かってフローする。貨幣は、これとは反対に、消費から生産に向かってフローする。また、情報については、生産と消費の間を双方向的にフローする¹⁷⁾。

付言すれば、田村は、指定した4種類の取引の要素のうち、財の所有権、物理的な財それ自体、情報の各々がフローする経路を、それぞれ、商流経路、物流経路、情報流経路と呼称しており¹⁸⁾、3種類の「単位経路」¹⁹⁾を想定していることがうかがえる。

鈴木は、流通フローに関して、田村と同一の見解を示している(図表7参照)。すなわち、鈴木は、取引の要素として、財の所有権、財(それ自体)、情報、貨幣の4つを指定したうえで、財の所有権ならびに財については、生産から消費に向かって、貨幣については、消費から生産に向かって、情報については、生産と消費の間を双方向的にフローするとしている。

本節で検討してきた6つの見解を要約したものが、図表8である。

3 流通フロー概念に内在する問題点

前節では、流通フロー概念を提示している国内外の代表的な見解を概観してきた。本節では、それによって、従来の流通フロー概念に内在している問題点が2つ抽出されることになる。具体的には、流通の客体としてのサービスが等閑視されている点、および、取引の要素間の主従関係について十分な言及がなされていない点である。

(1) 流通の客体としてのサービス

従来の流通フロー概念に内在している第1の問題点は、流通の客体としてのサービスが等閑視されている点である。通常、流通の客体には、有形の財のみならず、無形のサービスも含まれると解されてきたにもかかわらず²⁰⁾、従来の流通フロー概念においては、流通の客体としてのサービスの取り扱い方が不十分であったと言わざるをえない。

確かに、我が国民法176条の通説的な解釈においては、売り手と買い手が売買契約を締結することによって、前者が有していた所有権が後者にフローするとされている²¹⁾。しかしながら、かかる所有権のフローは、あくまで、有形の財についての売買契約が締結される場合に限定されているのである²²⁾。

従来の流通フロー概念において、流通の客体としてのサービスの存在が考慮されていないのか、あるいはまた、サービスに関する売買契約が締結された場合にフローする（法的）権利についても、有形の財の場合と同様に、「所有権」という名称が安易に使用されているのかは確かではない。しかしながら、少なくとも、後者の状況にあっては、フローする権利を表現する名辞としての「所有権」は必ずしも適切なものとは言えない。

(2) 取引の要素間の主従関係

従来の流通フロー概念に内在している第2の問題点は、取引の要素間の主従

関係について十分な言及がなされていないことにある⁹³。当該問題点は、各論者の流通フローと流通機能の関係についての捉え方と関連している。したがって、さしあたり、各論者が両者の関係をどのように捉えているかみていくことにする。

プレイヤーの見解においては、流通フローと流通機能の関係が、曖昧な形でしか示されていない。プレイヤーは、流通機能の要素として、接触、交渉、保管、測定、品質決定、包装、輸送、支払、金融、危険負担をあげているが⁹⁴、かかる機能要素と既述した取引の3要素、つまり、注文、支払、商品との対応関係が明確化されていない。プレイヤーは、「注文は売買の接触到すぎない」⁹⁵とし、また、「商品の流れ（フロー）は、物的流通により直接に関連するマーケティング機能（流通機能）——輸送、保管、測定、おそらく（品質決定の一活動である）各種の格付、包装、金融と危険負担の一部——のすべての遂行が含まれる。支払の流れ（フロー）には支払機能の遂行が含まれる（括弧内は筆者による。）」⁹⁶と述べていることから、取引の要素としての注文と接触機能が、商品と保管・測定・品質決定・包装・輸送・金融・危険負担機能が、支払と支払機能が対応しているようにもうかがえるが、仮にそうであるとしても、交渉機能の位置づけが不明瞭である。

バックリンは、流通機能の要素を「製品および／ないしは所有権のフローにおいて認められ、その構成諸活動が非常に相関関係が強いことから、通常、単一機関によって遂行され、あるいは密接に統制されるような、別個のタイプの課業」⁹⁷と定義したうえで、具体的に、情報伝達、所有権、在庫、輸送、生産の5つをあげている⁹⁸。しかしながら、かかる諸機能要素と彼が措定した取引の2要素、つまり、所有権および製品それ自体との対応関係については、明示されていない。

上述のプレイヤーないしバックリンとは異なり、ヴェイル＝グ्रेसラー＝コックスおよびスターン＝エル・アンザリー＝ブラウンにおいては、流通フローと

流通機能が同一視されており、取引の各要素のフローおよび流通機能の各要素が1対1対応の関係にあるとされている。ヴェイル＝グレサー＝コックスによって措定された取引の8要素は、それ以前の「機能的アプローチを採る論者によって抽出されてきたマーケティング機能（流通機能）と何ら異なる点はない（括弧内は筆者による。）」⁸⁹し、また、スターン＝エル・アンザリー＝ブラウンにあっては、「（取引の各要素の）フローは、（流通）機能（の要素）と同一である（括弧内は筆者による。）」⁹⁰と明示されている。しかしながら、これらの点をもって、ヴェイル＝グレサー＝コックスおよびスターン＝エル・アンザリー＝ブラウンが、流通フローと流通機能の関係を明確に意識していたとするのは、あまりにも短絡的である⁹¹。両見解は、単に「マーケティング・フロー（流通フロー）」という名のもとにマーケティング機能（流通機能）を再提示している（括弧内は筆者による。）⁹²にすぎないのである。

田村は、流通機能（の要素）を「ある単一の流通機関によっても遂行され統制されうる流通活動の作業単位」⁹³と定義したうえで、具体的に、所有権機能、危険負担機能、情報伝達機能、在庫機能、輸送機能の5つをあげている。さらに、田村は、流通フローと流通機能の関係を「ある流通機関による流通機能の遂行」⁹⁴を意味する機能行為の観点から説明している。すなわち、彼は、「機能

図表9. 取引の各要素と流通機能の各要素の対応関係

取引の要素 流通機能の要素	所有権	財それ自体	情報
所有権機能	○		
危険負担機能	○		
情報伝達機能			○
在庫機能		○	
輸送機能		○	

出所) 田村正紀(稿)「商業部門の形成と変動」鈴木安昭・田村正紀(著)『商業論』有斐閣、1980年、第2章所収、49頁。一部改変。

行為によって流通機能は流通フローに関与する」⁹⁹という想定に基づいて、「流通機能の機能行為によって財の所有権、財それ自体、および情報という取引要素が流通経路を移動し、流通フローが生じる」¹⁰⁰としている。ここでは、流通フローと流通機能は因果関係にある。流通機能が遂行されることによって流通フローが発生することから、言うまでもなく、流通機能が独立変数、流通フローが従属変数である。取引の各要素と流通機能の各要素の対応関係は、図表9のように示されている。

鈴木は、田村と同様に、流通機能の要素として、所有権移転機能、危険負担機能、輸送機能、保管機能、情報伝達機能の5つをあげている¹⁰¹。ここでは、所有権移転機能と危険負担機能が所有権のフローと、輸送機能と保管機能が財のフローと、そして、情報伝達機能が情報のフローと対応関係にあるとされているが、流通フローと流通機能の関係それ自体については言及されていない。

以上、流通フローと流通機能の関係についての各論者の捉え方をみてきた。そこで明らかになったことは、次の3点である。

まず第1に、流通フローと流通機能の関係それ自体について明確に意識しているのは、バックリンおよび田村である。

第2に、取引の要素と流通機能の要素の対応関係について明示しているのは、ヴェイル＝グレサー＝コックス、スターン＝エル・アンザリー＝ブラウン、田村、鈴木である。ヴェイル＝グレサー＝コックスおよびスターン＝エル・アンザリー＝ブラウンにおいては、取引の要素と流通機能の要素が、それぞれ1対1対応している。また、田村と鈴木においては、所有権のフローと所有権（移転）・危険負担機能が、財それ自体のフローと輸送・在庫（保管）機能が、そして、情報のフローと情報伝達機能が対応している。

最後に、この点がもっとも重要な点であるが、いずれの見解においても、流通フローのみならず、流通機能についても、その要素間の主従関係が明示されることなく、単に並列的に列挙されているにすぎない。粗放な表現が許される

のであれば、流通フロー概念を提示している従来の見解は、流通機能ないし流通フローの要素を分解することをもって十分であるとしており、結果的に、流通機能ないし「要素フロー（流通フローの要素）間の階層性（主従関係）問題は分析の背後に押しやられることになった（括弧内は筆者による。）」⁹⁸。しかしながら、流通フローの要素間の関係について言及されることがなければ、「それは流通構造（流通システム）の一面的な把握にすぎない（括弧内は筆者による。）」⁹⁹。換言すれば、「要素フロー・チャネルの、いずれが基本（本質的）でありいずれが従（副次的）であるのか、いずれが原因でありいずれが結果であるのか、……（一部省略）……明らかにされるのでなければ、『マーケティング・フロー（流通フロー）思考（概念）』は、単に、生産物流通の機能的構造や機関的構造を記述する区分の目安にすぎない（括弧内は筆者による。）」¹⁰⁰のである。

4 結びにかえて

本稿は、流通フロー概念を提示している国内外の代表的な見解をいくつか概観したうえで、そこに内在している問題点を抽出し、指摘することを主題としてきた。第2節では、流通フロー概念を提示している代表的な見解を再検討することによって、そこで措定されている取引の要素の種類について、各見解の間に相違がみられることを明らかにした。第3節では、従来の流通フロー概念に内在している2つの問題点を指摘してきた。それは、流通の客体としてのサービスが等閑視されている点、および、取引の要素間の主従関係について十分な言及がなされていない点である。

確かに、流通フロー概念は、流通システムを記述ないし分析するにあたってのツールの1つとして有益であると解される。なぜなら、当該概念は、経済的懸隔を架橋するために、取引の要素が生産と消費の間を、一方を始点、他方を終点して、（継起的に）移動することを図示しうるからである。この点は、「商

物分離」に代表されるように、取引の各要素がフローするチャンネルが異なる傾向が強まっている今日において、特に意義があるように思われる。しかしながら、かかる有益性は、あくまで、本稿が指摘した2つの問題点が解決されたうえで認められるものである。

- 注(1) 田村正紀(稿)「商業部門の形成と変動」鈴木安昭・田村正紀(著)「商業論」有斐閣、1980年、第2章所収、45頁。
- (2) 「同上論文」、45頁。ここで、取引とは、「二人の当事者間で価値物の交換を生み出す活動」を意味している。
- (3) 中田善啓(著)「流通システムと取引行動」大阪府立大学経済学部、1982年、1-2頁。
- (4) 近藤公彦(稿)「マーケティング・フロー研究の課題」『岡山商大論叢』1989年1月、39頁。
- (5) プレイヤー、R.F.(著)、光澤滋朗(訳)「マーケティング制度論」同文館、1986年、第8章。
- (6) 「同上書」、100-1頁。
- (7) 「同上書」、101頁。
- (8) Vaile, R.S., E.T. Grether, and R.Cox. *Marketing in the American Economy*. Ronald Press, 1952. esp. pp. 113-33.
- (9) Bucklin, L.P., *A Theory of Distribution Channel Structure*. Uni. of California, 1966. esp. pp. 2-5 (田村正紀(訳)「流通経路構造論」千倉書房、1977年、特に3-8頁)。
- (10) Stern, L.W., A.I. El-Ansary, and J.R. Brown. *Management in Marketing Channels*. Prentice-Hall, 1989. esp. pp. 14-6.
- (11) 田村(稿)「前掲論文」、特に45-53頁。
- (12) 鈴木安昭(著)「新・流通と商衆」有斐閣、1993年、特に5-7頁。
- (13) Vaile, Grether, and Cox. *op. cit.*, esp. p. 113.
- (14) Bucklin. *op. cit.* p. 5 (邦訳、8頁)。
- (15) Stern, El-Ansary, and Brown. *op. cit.* pp. 14-5.
- (16) 田村(稿)「前掲論文」、45頁。
- (17) 「同上論文」、46-7頁。
- (18) 「同上論文」、46頁。
- (19) 近藤(稿)「前掲論文」、41頁。
- (20) 上原征彦(稿)「流通の意味と意義」田島義博(編著)「流通のダイナミックス——進化の方向と条件——」誠文堂新光社、1984年、第1章所収、13頁。
- (21) 星野英一(著)「民法概論Ⅱ——物権・担保物権——」(再訂版)良書普及会、1980年、29-34頁、特に30-2頁。
- (22) 民法上の「物」は、85条に規定されているように、「有体物」を意味している。ここで、有体物とは、原則として、「空間の一部を占めるもの、すなわち、液体・気体・固体」のことである。四宮和夫(著)「民法総則」(第3版)弘文堂、1982年、132頁。したがって、有形の財と民法上の「物」は同義に捉えて差し支えないと解される。
- (23) 近藤(稿)「前掲論文」、40-3頁；風呂 勉(著)「マーケティング・チャンネル行動論」千倉書房、1968年、28-30頁。

流通フロー概念に内在する諸問題

- 264 プレイヤー (著), 光澤 (訳) 『前掲書』, 第1章, 特に12頁。
265 「同上書」, 101頁。
266 「同上書」, 101, 4頁。
267 Bucklin. *op. cit.* . p. 12 (邦訳, 19頁)。
268 *Ibid.* . pp. 12-4 (邦訳, 20-2頁)。
269 近藤 (稿) 『前掲論文』, 42頁。
270 Stern, El-Ansary, and Brown. *op. cit.* . p. 14.
271 近藤 (稿) 『前掲論文』, 42頁。
272 「同上論文」, 42頁。
273 田村 (稿) 『前掲論文』, 47頁。
274 「同上論文」, 47頁。
275 「同上論文」, 49頁。
276 「同上論文」, 49頁。
277 鈴木 (著) 『前掲書』, 第2-4章, 特に16頁。
278 近藤 (稿) 『前掲論文』, 41頁。この点については、流通機能の要素 (機能要素) 間の主従関係を指摘するチェリントン (Cherington. P. T.), クラーク (Clark. F. E.), 向井, 谷口, 久保村, 田島らと、その態度を異にしている。Cherington. P. T. . *The Elements of Marketing*. Macmillan. 1920. chap. 1; Clark. F. E. . *Principles of Marketing*. Macmillan. 1922. chap. II . esp. p. 11 ; 向井 隆松 (著) 『配給市場組織——財貨移動の社会的組織——』丸善, 1928年, 第2編第1章, 特に161-7頁; 向井 隆松 (著) 『流通総論——マーケティングの原理——』中央経済社, 1963年, 第7章, 特に149頁; 谷口 吉彦 (著) 『配給組織論』千倉書房, 1935年, 第1篇第4章, 特に69頁; 久保村 隆祐 (稿) 『流通機能』久保村 隆祐・荒川 祐吉 (編著) 『商學學——現代流通の理論と政策——』有斐閣, 1974年, 第3章 I 節所収, 特に, 109-10頁; 田島 義博 (稿) 『流通とは何か』田島 義博 (編著) 『流通読本』東洋経済新報社, 1977年, 第1部所収, 特に10頁。
279 近藤 (稿) 『前掲論文』, 41頁。
280 風呂 (著) 『前掲書』, 29-30頁。

参考文献

(外国文献)

- Bucklin. L. P. . *A Theory of Distribution Channel Structure*. Uni. of California. 1966 (田村正紀 (訳) 『流通経路構造論』千倉書房, 1977年)。
Cherington. P. T. . *The Elements of Marketing*. Macmillan. 1920.
Clark. F. E. . *Principles of Marketing*. Macmillan. 1922.
Cox. R and C. S. Goodman. "Marketing of Housebuilding Materials." *Journal of Marketing*. July 1956.
Stern. L. W. and A. I. El-Ansary. *Marketing Channels*. 4th ed. . Prentice-Hall. 1989.
Stern. L. W. . A. I. El-Ansary, and J. R. Brown. *Management in Marketing Channels*. Prentice-Hall. 1989.
Vaile. R. S. . E. T. Grether. and R. Cox. *Marketing in the American Economy*. Ronald Press. 1952.

(日本文献)

- 荒川祐吉 (著) 『現代配給論』(第8版) 千倉書房, 1979年。
- 上原征彦 (稿) 「流通の意味と意義」田島義博 (編著) 『流通のダイナミックス——進化の方向と条件——』誠文堂新光社, 1984年, 第1章所収。
- 久保村隆祐 (稿) 「流通機能」久保村隆祐・荒川祐吉 (編著) 『商学——現代流通の理論と政策——』有斐閣, 1974年, 第3章1節所収。
- 近藤公彦 (稿) 「マーケティング・フロー研究の課題」『岡山商大論叢』1989年1月。
- 四宮和夫 (著) 『民法総則』(第3版) 弘文堂, 1982年。
- 鈴木安昭 (著) 『新・流通と商業』有斐閣, 1993年。
- 田島義博 (稿) 「流通とは何か」田島義博 (編著) 『流通読本』東洋経済新報社, 1977年, 第1部所収。
- 谷口吉彦 (著) 『配給組織論』千倉書房, 1935年。
- 田村正紀 (稿) 「流通構造概念について」『国民経済雑誌』(神戸大学) 1971年1月。
- 田村正紀 (稿) 「流通システム論の課題」京都ワークショップ (著) 『マーケティング理論の現状と課題』白桃書房, 1973年, 第3章所収。
- 田村正紀 (稿) 「商業部門の形成と変動」鈴木安昭・田村正紀 (著) 『商業論』有斐閣, 1980年, 第2章所収。
- 中田善啓 (著) 『流通システムと取引行動』大阪府立大学経済学部, 1982年。
- プレイヤー, R. F. (著), 光澤滋朗 (訳) 『マーケティング制度論』同文館, 1986年。
- 風呂 勉 (稿) 「マーケティング・チャネルの理論」荒川祐吉・山中均之・風呂 勉・村田昭治 (著) 『マーケティング経営論』日本経営出版会, 1967年, 第3部所収。
- 風呂 勉 (著) 『マーケティング・チャネル行動論』千倉書房, 1968年。
- 星野英一 (著) 『民法概論Ⅱ——物権・担保物権——』(再訂版) 良書普及会, 1980年。
- 向井鹿松 (著) 『配給市場組織——財貨移動の社会的組織——』丸善, 1928年。
- 向井鹿松 (著) 『流通総論——マーケティングの原理——』中央経済社, 1963年。